

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	8,695,872	9,638,234	実質収支比率	1.8	2.1			
市町村名	黒潮町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,405,978	9,385,549	経常収支比率	89.2	89.2	(94.4)	(94.7)	
					首都	×	歳入歳出差引	289,894	252,685	(※1)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	199,835	144,705	標準財政規模	5,010,650	5,092,021			
						×	実質収支	90,059	107,980	財政力指数	0.20	0.21			
人口	22年国調(人)	12,366	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-17,921	-231,874	公債費負担比率	21.4	22.9			
	17年国調(人)	13,437			過疎	○	積立金	710	732	健全化判断比率					
	増減率(%)	-8.0			山振	○	繰上償還金	-	145,775	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	12,570	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	12,455		第1次	1,299	1,877	指数表選定	○	実質単年度収支	-17,211	-85,367	実質公債費比率	11.2	11.9	
	24.03.31(人)	12,734	第2次	952	1,215			基準財政収入額	822,984	836,109	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	12,734		17.7	18.7			基準財政需要額	4,022,613	4,086,832					
	増減率(%)	-1.3	第3次	3,130	3,396			標準税収入額等	1,044,957	1,058,513					
	うち日本人(%)	-2.2		58.2	52.3			経常経費充当一般財源等	4,462,121	4,555,964					
面積(km ²)	188.47						歳入一般財源等	5,573,467	5,932,061						
人口密度(人/km ²)	66														
世帯数(世帯)	5,052														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,622,835	10,499,442					
	市区町村長	1	6,489	一般職員	179	575,843	3,217	うち公的資金	7,415,218	7,676,163					
	副市区町村長	1	5,966	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	323,000					
	教育長	1	5,510	うち技能労務職員	21	73,479	3,499	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,540	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	166,063	166,026					
	議会副議長	1	2,020	臨時職員	-	-	-	積立金	1,056,413	1,055,703					
	議会議員	14	1,800	合計	179	575,843	3,217	現在高	1,031,123	870,874					
				ラスバイレス指数(※6)	103.5		(95.7)		財政調整基金	2,283,536	2,298,042				
								減債基金							
								その他特定目的基金							
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	
(1)	一般会計	(5)	黒潮町国民健康保険事業特別会計	(10)	黒潮町水道事業特別会計	(11)	黒潮町農業集落排水事業特別会計	(13)	幡多広域市町村圏事務組合(一般会計)						
(2)	黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	黒潮町国民健康保険事業直診特別会計			(12)	黒潮町漁業集落排水事業特別会計	(14)	幡多広域市町村圏事務組合(ふるさと特別会計)						
(3)	黒潮町宮川奨学資金特別会計	(7)	黒潮町後期高齢者医療保険事業特別会計					(15)	幡多広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)						
(4)	黒潮町情報センター事業特別会計	(8)	黒潮町介護保険事業特別会計					(16)	幡多中央環境施設組合						
		(9)	黒潮町介護サービス事業特別会計					(17)	幡多中央消防組合						
								(18)	こうちんづくり広域連合						
								(19)	高知県市町村総合事務組合(一般会計)						
								(20)	高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)						
								(21)	高知県市町村総合事務組合(会館建設事業特別会計)						
								(22)	高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
地方税	817,374	9.4	817,374	17.3	普通税	817,374	100.0	785	議会費	87,229	1.0	-	87,229	-	
地方譲与税	74,114	0.9	74,114	1.6	法定普通税	817,374	100.0	785	総務費	1,271,923	15.1	107,272	929,711	929,711	
利子割交付金	4,189	0.0	4,189	0.1	市町村民税	360,350	44.1	785	民生費	1,932,269	23.0	49,556	471,433	1,270,995	
配当割交付金	1,543	0.0	1,543	0.0	個人均等割	15,142	1.9	-	衛生費	566,469	6.7	63,850	29,591	471,433	
株式等譲渡所得割交付金	413	0.0	413	0.0	所得割	316,373	38.7	-	労働費	145,695	1.7	-	200,912	29,591	
地方消費税交付金	94,036	1.1	94,036	2.0	法人均等割	14,415	1.8	-	農林水産業費	455,266	5.4	134,156	174,176	200,912	
ゴルフ場利用税交付金	10,188	0.1	10,188	0.2	法人税割	14,420	1.8	785	商工費	273,973	3.3	174,176	82,232	200,912	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	362,130	44.3	-	土木費	538,519	6.4	398,487	181,473	181,473	
自動車取得税交付金	14,916	0.2	14,916	0.3	うち純固定資産税	357,494	43.7	-	消防費	581,043	6.9	238,227	490,061	336,123	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,077	4.4	-	教育費	1,284,630	15.3	776,620	12,489	490,061	
地方特例交付金	1,802	0.0	1,802	0.0	市町村たばこ税	58,817	7.2	-	災害復旧費	27,398	0.3	-	1,191,324	12,489	
地方交付税	4,130,978	47.5	3,690,460	78.1	鉦産税	-	-	-	公債費	1,241,564	14.8	-	-	1,191,324	
普通交付税	3,690,460	42.4	3,690,460	78.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	
特別交付税	440,518	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	8,405,978	100.0	1,942,344	5,283,573	5,283,573	
(一般財源計)	5,149,553	59.2	4,709,035	99.7	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
交通安全対策特別交付金	1,542	0.0	1,542	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
分担金・負担金	40,986	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,432,083	40.8	2,922,582	2,711,845	54.2	
使用料	217,587	2.5	4,386	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	1,615,038	19.2	1,532,609	1,322,690	26.5	
手数料	35,953	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,015,199	12.1	951,189	-	-	
国庫支出金	767,436	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	575,481	6.8	198,649	197,831	4.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,241,564	14.8	1,191,324	1,191,324	23.8	
都道府県支出金	805,355	9.3	-	-	合計	817,374	100.0	785	元利償還金	1,240,699	14.8	1,190,459	1,190,459	23.8	
財産収入	55,779	0.6	3,624	0.1	区分	平成24年度	平成23年度		内訳	うち元金	1,101,840	13.1	1,060,286	1,060,286	21.2
寄附金	2,251	0.0	-	-	合計	98.3	93.7	98.4	93.7	うち利子	138,859	1.7	130,173	130,173	2.6
繰入金	43,947	0.5	-	-	徴収率(%)	現・計				一時借入金利子	865	0.0	865	865	0.0
繰越金	192,685	2.2	-	-	市町村民税	98.3	95.1	98.5	95.2	その他の経費	3,004,153	35.7	2,077,545	1,750,276	35.0
諸収入	157,565	1.8	6,355	0.1	純固定資産税	98.2	91.8	98.1	91.8	物件費	1,242,275	14.8	703,523	577,683	11.6
地方債	1,225,233	14.1	-	-	公営事業等への繰出					維持補修費	48,857	0.6	41,411	41,411	0.8
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	754,277		-111,797		補助費等	795,565	9.5	622,767	547,954	11.0
うち臨時財政対策債	275,233	3.2	-	-	上水道	42,035		-132,752		補助費等	354,288	4.2	343,202	342,835	6.9
歳入合計	8,695,872	100.0	4,724,942	100.0	下水道	33,250		2,568		うち一部事務組合負担金	712,242	8.5	606,983	583,228	11.7
					工業用水道	-		4,398		積立金	126,400	1.5	102,601	-	-
					交通	-		73		投資・出資金・貸付金	78,814	0.9	260	-	-
					国民健康保険	173,295		118		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	505,697		290		投資的経費計	1,969,742	23.4	283,446	-	-
										うち人件費	29,688	0.4	29,688	-	-
										普通建設事業費	1,942,344	23.1	270,957	-	-
										うち補助	1,201,798	14.3	55,721	-	-
										うち単独	704,418	8.4	186,861	-	-
										災害復旧事業費	27,398	0.3	12,489	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	8,405,978	100.0	5,283,573	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入額	企業債(地方債)現在高	備考
1 一般会計	8,557	8,270	287	87	11	9,392	
2 黒潮町民生医療費等貸付事業特別会計	11	8	3	-	-	22	
3 黒潮町宮川奨学資金特別会計	24	24	0	-	6	-	
4 黒潮町情報センター事業特別会計	133	133	0	0	56	1,209	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(総計)	8,696	8,406	290	90	10,623		実質赤字額 ▲90

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳収益(歳入)	経費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入額	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入員込額	資金不足比率	備考
1 黒潮町国民健康保険事業特別会計	1,854	1,965	▲112	▲112	146				
2 黒潮町国民健康保険事業特別会計	68	68	0	0	32				
3 黒潮町後期高齢者医療事業特別会計	178	178	-	-	70				
4 黒潮町介護保険事業特別会計	1,678	1,628	52	52	237				
5 黒潮町介護サービス事業特別会計	13	13	0	0	9				
6 黒潮町水道事業特別会計	453	55	398	398	42	1,485	471		法適用企業
7 黒潮町農業集落排水事業特別会計	37	37	1	1	29	424	424		法非適用企業
8 黒潮町農業集落排水事業特別会計	5	5	0	0	4	43	43		法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公企業会計等				339	938	1,952	938		運出職員給与額 ▲429

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	経費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入額	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入員込額	備考
1 鶴巻広域市町村圏事務組合(一般会計)	2,111	2,111	0	0	0	3,644	277	
2 鶴巻広域市町村圏事務組合(ふるさと物産部)	20	8	12	12	0	0	0	
3 鶴巻広域市町村圏事務組合(ふるさと物産部)	50	50	0	0	0	0	0	
4 鶴巻中央環境施設組合	80	80	0	0	0	33	9	
5 鶴巻中央消防組合	668	668	0	0	0	51	2	
6 こす人づくり広域連合	141	134	7	7	0	0	0	
7 高知県市町村総合事務組合(一般会計)	4,960	4,760	200	200	4	4	4	
8 高知県市町村総合事務組合(交通・生活支援事業特別会計)	15	15	0	0	0	0	0	
9 高知県市町村総合事務組合(金融建設事業特別会計)	225	225	10	10	0	0	0	
10 高知県後高知郡高知広域連合(一般会計)	80	76	4	4	4	0	0	
11 高知県高知郡高知広域連合(法適用事業特別会計)	130,399	127,957	2,442	2,442	31	31	31	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,673	3,728	288	288	

公債費負担の状況

元利償還金 減価基金積立不足等定額 満期一括償還 元金 償還金	実質公債費比率 (千円・%)				分母比
	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
元利償還金	1,291,069	1,256,816	1,241,564	30.1	
減価基金積立不足等定額	-	-	-	-	
満期一括償還	-	-	-	-	
元金	77,571	77,541	66,945	1.6	
償還金	73,087	56,294	47,204	1.1	
金	1,535	1,535	865	0.0	
一時借入金	26	719	865	0.0	
合計	1,443,288	1,391,370	1,356,578		
内訳					
PF事業に係るもの					
いわゆる五畜協定等に係るもの					
国土改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの					
地方公務員等共済組合に係るもの					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					
社会福祉債・債務保証の履行に係るもの					
引き受けた債務の履行に係るもの					
その他上記に係るもの					
利子補給に係るもの	1,335	43,162	50,240		
特定財源の額	58,465	58,465	50,240		
標準財政規模	5,282,106	5,092,021	5,010,650		
算入公債費等の額	866,788	848,128	890,264		
算入公債費等の額	4,393,318	4,243,893	4,120,396		
実質公債費比率	(A)-(B)+(C))/((C)-(D)) × 100	11.8	11.8	10.1	
(A)-(B)+(C))/((C)-(D)) × 100	12.5	11.9	11.2		

将来負担の状況

元利償還金 減価基金積立不足等定額 満期一括償還 元金 償還金	将来負担比率 (千円・%)			
	区分	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	1,017,166	1,049,442	1,022,895	257.8
減価基金積立不足等定額	1	-	-	-
満期一括償還	992,247	972,136	937,763	22.8
元金	342,831	307,798	288,262	7.0
償還金	1,922,953	1,783,813	1,821,178	44.2
金	4,431	3,810	-	-
一時借入金	-	-	-	-
合計	13,444,179	13,566,899	13,670,038	83.9
内訳				
PF事業に係るもの	2,918,319	3,285,201	3,456,514	6.3
いわゆる五畜協定等に係るもの	348,525	316,829	296,243	7.0
国土改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	809,7134	8,975,428	9,248,739	224.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
社会福祉債・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に係るもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	13,444,179	13,566,899	13,670,038	83.9
特定財源の額	2,918,319	3,285,201	3,456,514	6.3
標準財政規模	348,525	316,829	296,243	7.0
算入公債費等の額	809,7134	8,975,428	9,248,739	224.5
算入公債費等の額	11,303,978	12,577,658	12,863,486	171.1
実質公債費比率	(E)-(F))/((F)-(G)) × 100	47.1	23.3	

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は助成費支援を行っている法人を把握している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付している。

地方公社・第三セクター等の経費状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

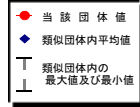
地方公社・第三セクター等名	経常損益	経産又は正味財産	当該団体出資額	当該団体補助費	当該団体負担額	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等										

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県黒潮町

人口	12,570	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	12,455	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	188.47	km ²	実質赤字比率	11.2 %
歳入総額	8,695,872	千円	実質赤字比率	17.1 %
歳出総額	8,405,978	千円	市町村類型	H20 III-O H21 III-O H22 III-O
実質収支	90,059	千円	(年度毎)	H23 III-O H24 III-O
標準財政規模	5,010,650	千円		
地方債現在高	10,622,835	千円		



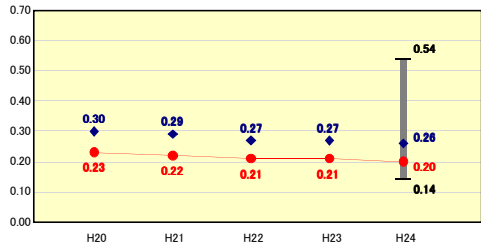
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 **[0.20]**

類似団体内順位 36/44 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

財政力指数の分析欄
 高齢化の進展や基幹産業である農業や漁業の所得落ち込みにより類似団体の平均を大きく下回る状況が続いている。
 今後、雇用の場を確保し特産物の生産拡大を図るため、第3セクターによる加工施設の整備を行うことなども計画しており、産業振興施策をすすめることにより、所得向上から自主財源である地方税の増収を図っていく。

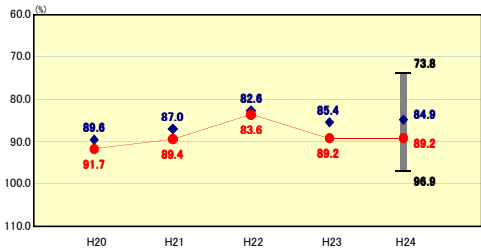


財政構造の弾力性

経常収支比率 **[89.2%]**

類似団体内順位 36/44 全国平均 90.7 高知県平均 89.7

経常収支比率の分析欄
 地方税や普通交付税などが前年度より減収となり経常一般財源は減となったが、退職者不補充による人員削減や繰上償還による公債費の減により、経常収支比率は前年と同じ数値となっている。
 依然として他団体と比較すると経常収支比率は大きく上回っているが、これは情報センター事業に伴う物件費の支出や、保育所直営による人件費の支出などが要因となっている。
 財政の硬直化を避けるため行政サービスの水準を維持しながら経常経費の削減を図っていく必要がある。

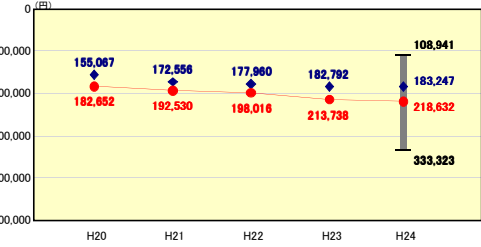


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[218,632円]**

類似団体内順位 36/44 全国市平均 116,454 高知県平均 133,443

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は一貫して低下傾向にあるが、リーマンショック以降の景気対策を受けて物件費が増加を続けている。また、本町では南海トラフ地震対策が急務となっており、業務のアウトソーシング化の流れも含め、あと数年は物件費の増加は避けて通れないものとなっている。

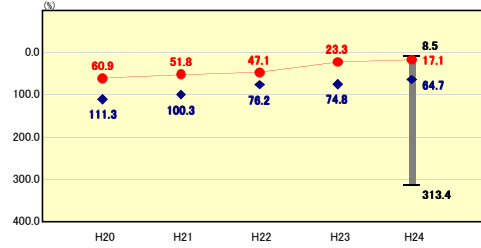


将来負担の状況

将来負担比率 **[17.1%]**

類似団体内順位 11/44 全国平均 60.0 高知県平均 71.1

将来負担比率の分析欄
 大型事業の実施により地方債残高は増えているものの、平成22年度に過疎地域に指定されたことにより、有利債の借入による財源調達が増加した。そのことが、将来負担比率の低下につながっている。今後も防災対策などの大型事業が控えており、引き続き、有利債を活用しながら将来負担比率の上昇を抑えていく必要がある。

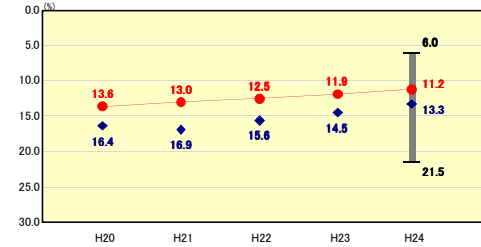


公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.2%]**

類似団体内順位 13/44 全国平均 9.2 高知県平均 14.6

実質公債費比率の分析欄
 合併以降、繰上償還の実施や有利債の借入などにより実質公債費比率は年々改善が続いている。しかしながら、近年の大型事業の実施とそれに伴う起債借入額の増加により今後の実質公債費比率の上昇は避けられなくなっている。引き続き、繰上償還の実施や有利債の活用により実質公債費比率の上昇を抑えていく必要がある。

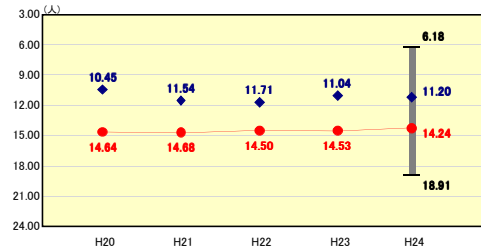


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[14.24人]**

類似団体内順位 37/44 全国平均 7.00 高知県平均 9.77

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成18年度策定の集中改革プランを上回るペースで人員削減を行ってきたが、保育所の直営運営などにより依然として類似団体を上回る職員数となっている。しかしながら、防災対策の増加や高齢者対策、産業振興施策など、新たな行政ニーズの発生による業務量の増大により、職員数の削減は限界にきており、行政サービスの量と質及び職員数を、財政状況を踏まえてどのようにしていくのかは大きな課題である。

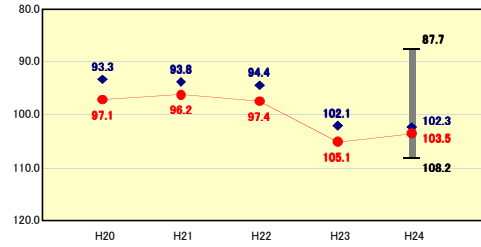


給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[103.5]**

類似団体内順位 25/44 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄
 合併移行の給与体系の見直しや運用の適正化により、類似団体との乖離が小さくなってきている。引き続き、給与制度の適正化に努め、ラスパイレス指数の抑制を図っていく。



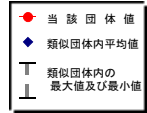
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

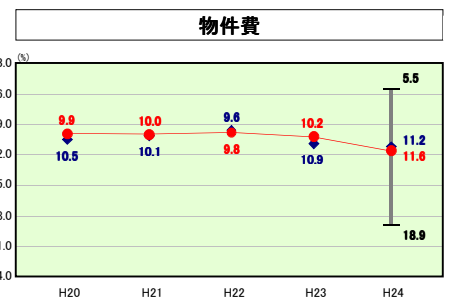
高知県黒潮町

経常収支比率の分析

人口	12,570人	(H25.3.31現在)	実収支	-	%
うち日本人	12,455人	(H25.3.31現在)	実赤字	-	%
面積	188.47	km ²	実公債費	11.2	%
入総額	8,695,872	千円	実負担	17.1	%
出総額	8,405,978	千円	市町村		
実収支	90,059	千円	年度		
標準財政規模	5,010,650	千円	類型	H20 Ⅲ-0 H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0	
地方債現在高	10,622,835	千円	(年 度 毎)	H23 Ⅲ-0 H24 Ⅲ-0	

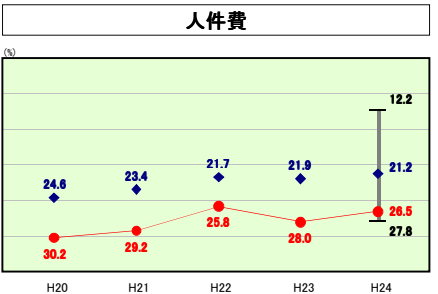


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



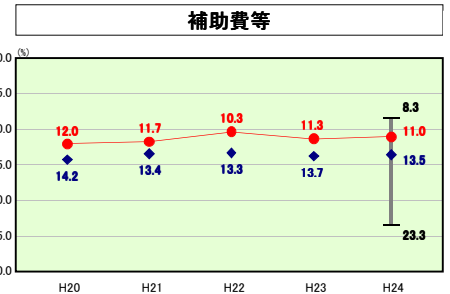
物件費の分析欄

情報センター事業に伴う保守料等の増加や、職員数削減に伴う臨時職員の増大などにより、物件費は年々増え続けている。今後も業務のアウトソーシングの実施や、防災施設の維持管理経費などにより物件費の上昇が見込まれる。全体的な経費を適宜見直しながら経常経費の削減を図っていく必要がある。



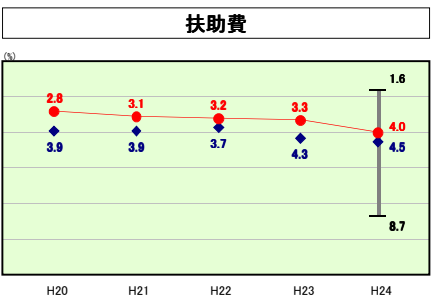
人件費の分析欄

職員数の減による人件費の低下により昨年度より数値は改善している。しかしながら、保育所を直営で運営しているため、他団体と比較して人件費が大きくなっており、類似団体との乖離は依然として大きいままである。類似団体との乖離が大きくならないよう、給与水準の見直しや適正化を引き続き行っていく必要がある。



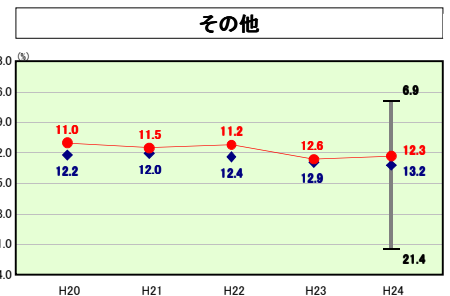
補助費等の分析欄

国や県の交付金の活用や、過疎対策事業債ソフト分の充当などにより数値は年々低下を続けている。事業の見直しによる事業費の圧縮や、特定財源の活用などにより、一般財源の縮減に努めていく。



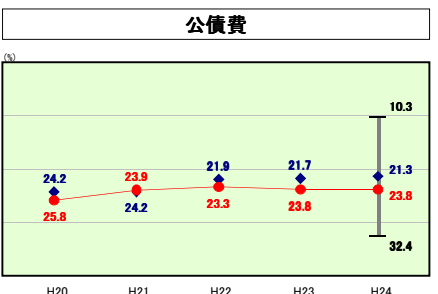
扶助費の分析欄

障害者自立支援に係る扶助費が増大したため、前年度より増加となっている。類似団体と比較すると、保育所直営のための児童福祉費に係る扶助費の差により、依然として低い値のままである。今後は全国平均を大幅に超える高齢化率により扶助費の増加は避けて通れないものとなっている。



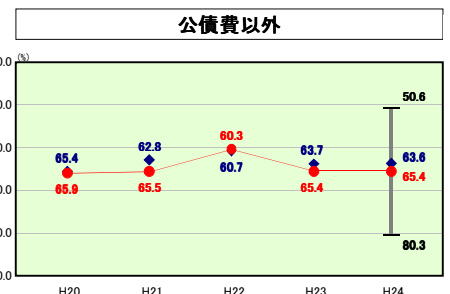
その他の分析欄

国保会計などの事業会計への繰出金の減により前年度より数値が改善している。しかしながら長期で見ると繰出金は増加傾向であり、引き続き削減のために介護予防などの施策を講じていく必要がある。



公債費の分析欄

近年の大型事業実施に伴う起債残高の増大により、値は類似団体と比較して大きくなりつつある。一方で、繰上償還の実施や有利債の借入により、将来負担比率や実質公債費比率は類似団体より低い値となっている。引き続き、国や県の財政支援を最大限に受けての事業実施を図っていく必要がある。



公債費以外の分析欄

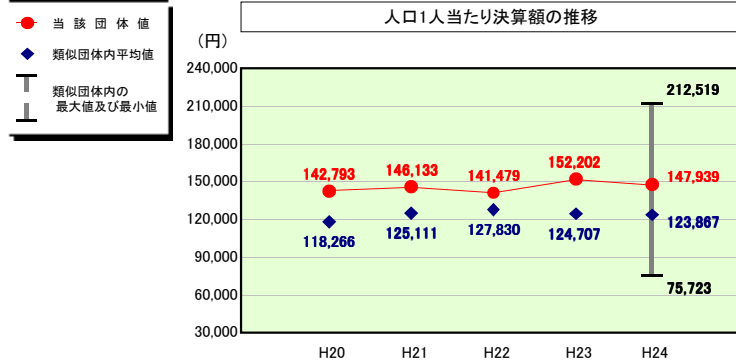
システムのランニングコストやアウトソーシングによる委託経費など経常経費の拡大要因は枚挙に暇がない。事務経費や人件費などの見直しなどにより財政負担軽減を図っていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県黒潮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

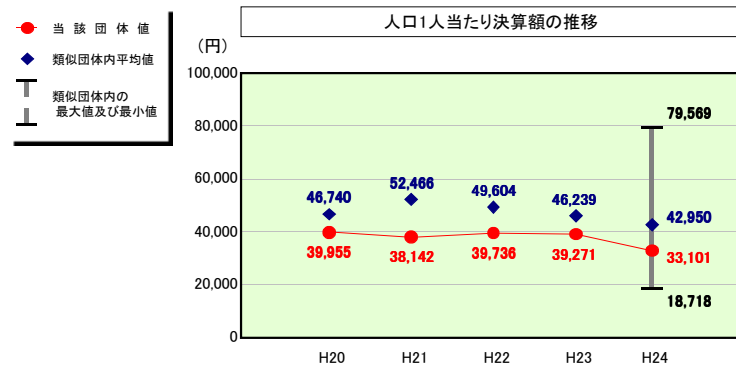
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,615,038	128,484	99,102	29.6
賃金(物件費)	128,158	10,196	9,410	8.4
一部事務組合負担金(補助費等)	171,958	13,680	18,145	▲24.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,197	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	102,405	8,147	4,955	64.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,688	2,362	2,512	▲6.0
▲退職金	▲187,660	▲14,929	▲12,454	19.9
合計	1,859,587	147,939	123,867	19.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.24	11.20	3.04
ラスパイレス指数	103.5	102.3	1.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

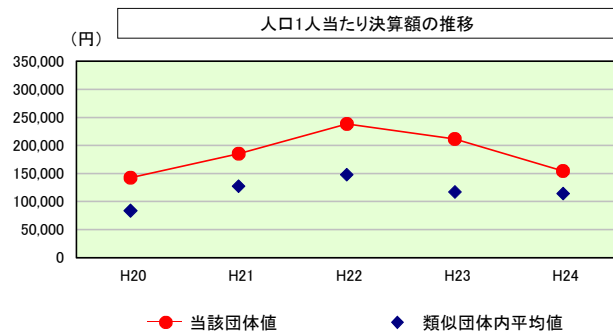


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,241,564	98,772	94,658	4.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	66,945	5,326	22,889	▲76.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,204	3,755	4,759	▲21.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,059	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	865	69	26	165.4
▲特定財源の額	▲50,240	▲3,997	▲4,250	▲6.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲890,264	▲70,825	▲77,191	▲8.2
合計	416,074	33,101	42,950	▲22.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

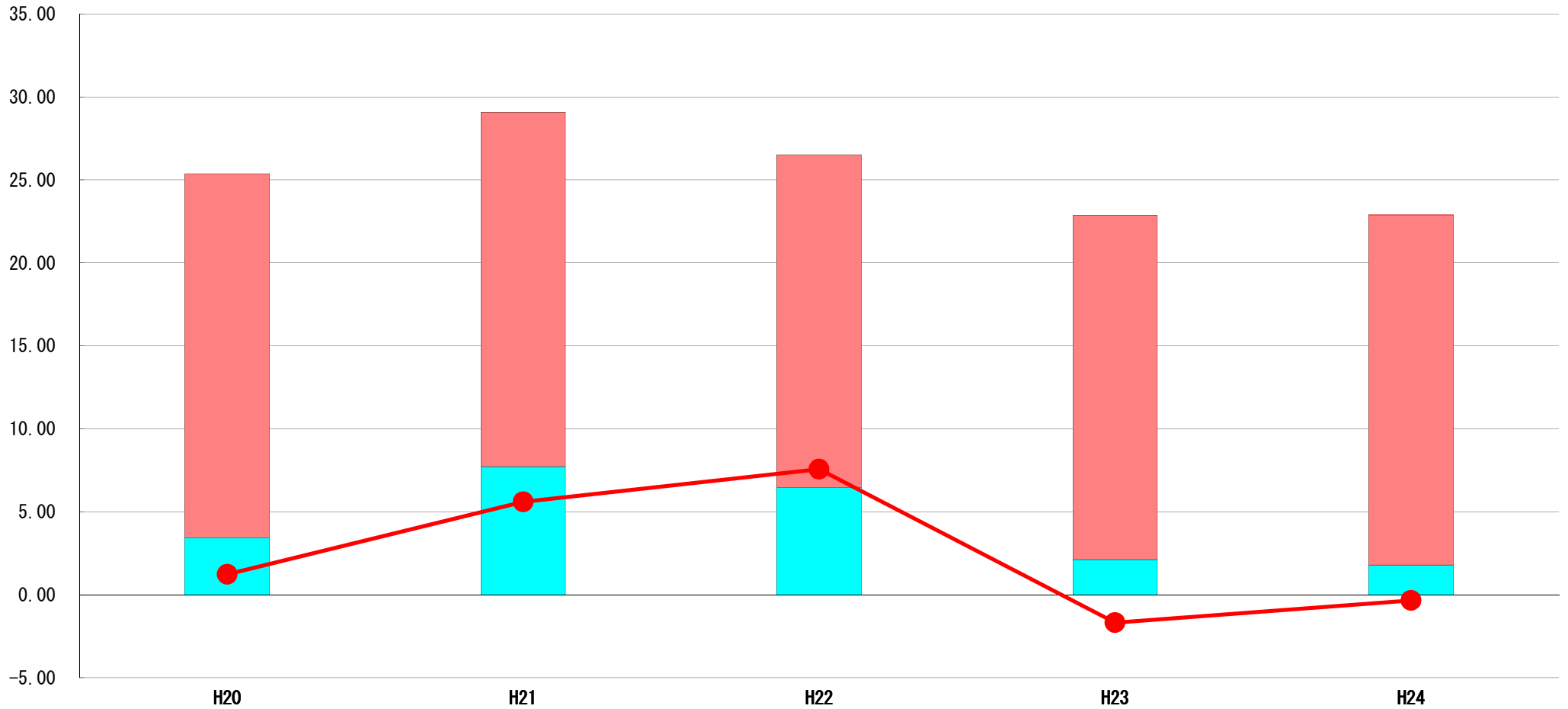
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	1,916,023	142,360	96.4	83,771	9.4	87.0	
うち単独分	1,081,417	80,349	158.6	41,478	▲4.2	162.8	
H21	2,448,849	185,336	30.2	127,151	51.8	▲21.6	
うち単独分	1,261,105	95,444	18.8	72,559	74.9	▲56.1	
H22	3,104,997	238,168	28.5	147,869	16.3	12.2	
うち単独分	1,022,351	78,419	▲17.8	63,271	▲12.8	▲5.0	
H23	2,695,680	211,692	▲11.1	117,242	▲20.7	9.6	
うち単独分	1,238,173	97,234	24.0	59,388	▲6.1	30.1	
H24	1,942,344	154,522	▲27.0	114,097	▲2.7	▲24.3	
うち単独分	704,418	56,040	▲42.4	61,630	3.8	▲46.2	
過去5年間平均	2,421,579	186,416	23.4	118,026	10.8	12.6	
うち単独分	1,061,493	81,497	28.2	59,665	11.1	17.1	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

高知県黒潮町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		21.94	21.35	20.05	20.73	21.08
 実質収支額		3.43	7.72	6.46	2.12	1.80
 実質単年度収支		1.23	5.60	7.57	▲ 1.68	▲ 0.34

分析欄

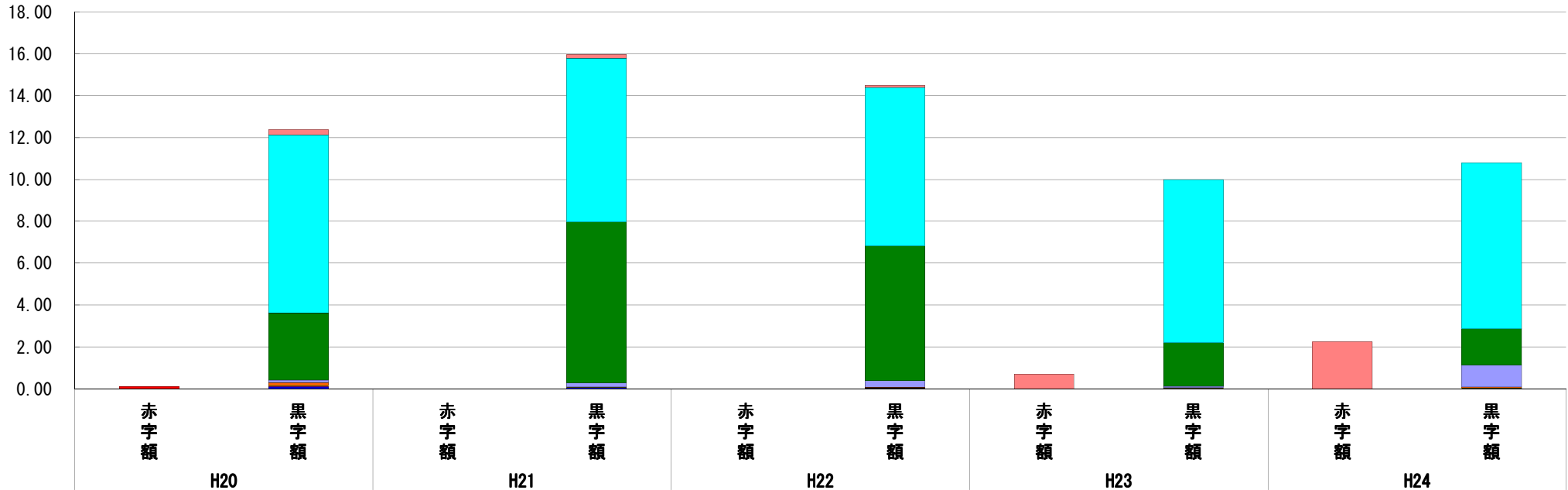
地方交付税や臨時財政対策債の減により実質単年度収支は平成23年度に引き続きマイナスとなっている。財政基盤の脆弱な本町においては財源調整機能としての交付税制度に頼るところが大きく、国の施策変更により大きく収支状況が変わってくる。地方分権の時代を迎え、自律した行政運営を行っていくため産業の振興により自主財源の強化を図っていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

高知県黒潮町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
黒潮町国民健康保険事業特別会計		0.25	0.18	0.09	▲ 0.69	▲ 2.23
黒潮町水道事業特別会計		8.51	7.82	7.58	7.78	7.94
一般会計		3.21	7.70	6.43	2.09	1.74
黒潮町介護保険事業特別会計		0.12	0.19	0.33	0.07	1.04
黒潮町住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.14	0.01	0.02	0.03	0.05
黒潮町農業集落排水事業特別会計		0.01	0.03	0.01	0.01	0.01
黒潮町国民健康保険事業直診特別会計		0.06	0.00	0.02	0.01	0.01
黒潮町情報センター事業特別会計		-	-	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.09	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.04	0.01	0.00	0.00

分析欄

平成23年度決算より、国民健康保険事業で赤字が発生しており、その対策が急務となっている。保険税率の引き上げも行っているが赤字の解消には追いついていない。平成26年度には更なる税率の引き上げと、一般会計からの基準外繰出しも予定しているが、依然として厳しい財政運営は続いており、医療給付費の削減に向けた施策の強化が必要である。

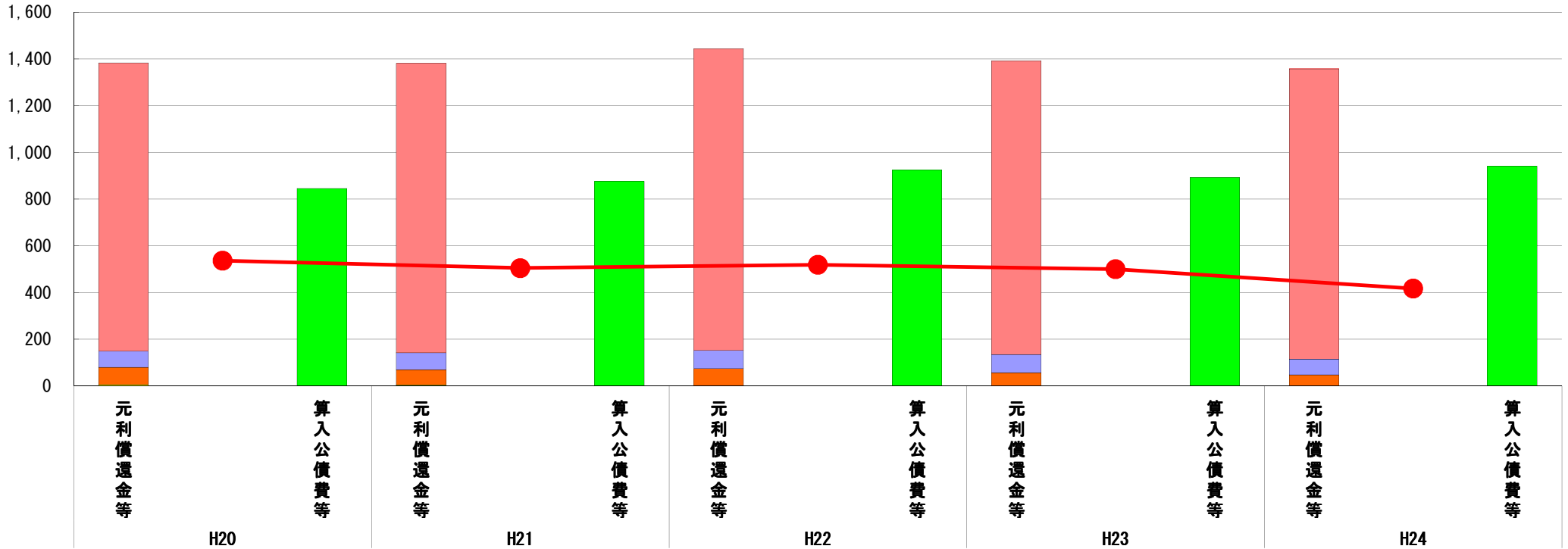
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県黒潮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,232	1,239	1,291	1,257	1,242
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		71	72	78	78	67
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		73	65	73	56	47
	債務負担行為に基づく支出額		7	5	2	-	-
	一時借入金の利子		-	-	0	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		846	876	925	892	940
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		537	505	519	500	417

分析欄

合併以降行ってきた繰上償還の実施により元利償還金の額が抑えられている。また一方では、有利債の活用によって交付税算入公債費は右肩上がりであり伸びてきている。平成25年度決算では減債基金の積立額が10億円を超える予定であり、更なる繰上償還の実施により、今後増えるであろう借入残高の抑制を図っていく必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

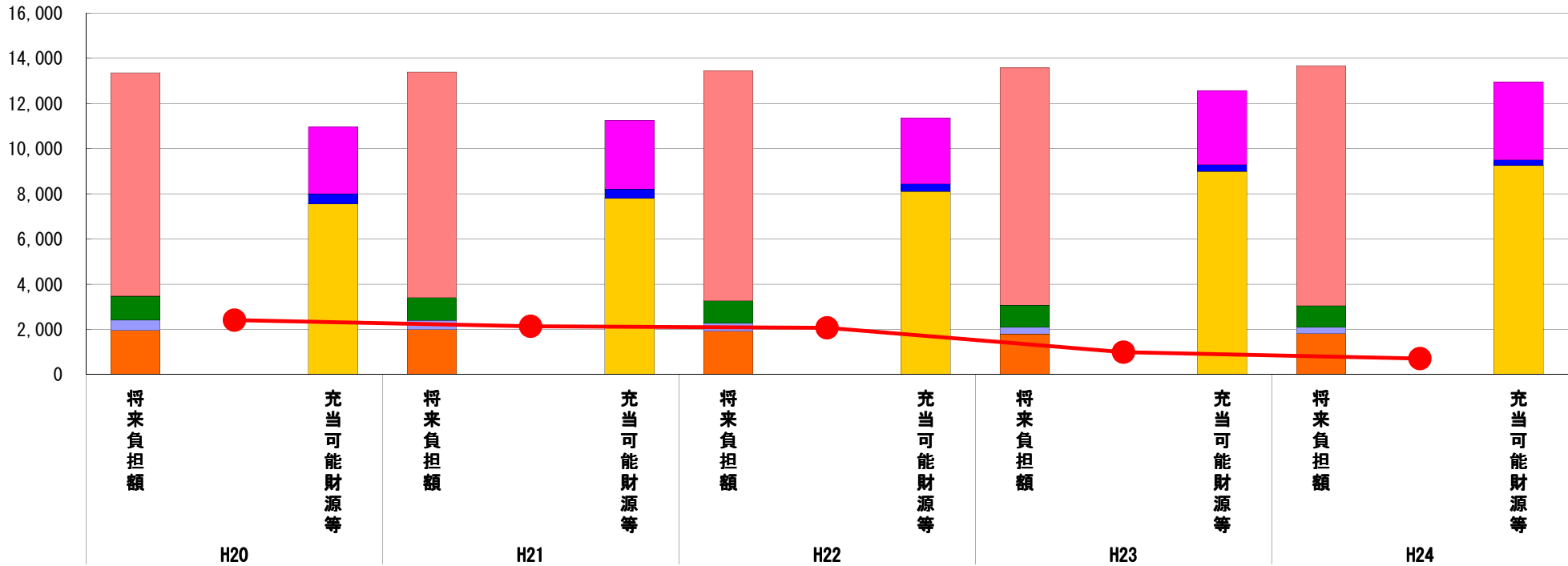
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県黒潮町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,887	9,973	10,172	10,499	10,623
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	1	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,055	1,023	992	972	938
	組合等負担等見込額		460	399	343	308	288
	退職手当負担見込額		1,953	1,988	1,923	1,784	1,821
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	3	4	4	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,946	3,049	2,918	3,285	3,457
	充当可能特定歳入		444	401	349	317	258
	基準財政需要額算入見込額		7,562	7,802	8,097	8,975	9,249
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,408	2,135	2,070	990	707

分析欄

将来負担額は横ばいを続けているが、充当可能財源等が増加をしているため、数値が年々改善している。これは過疎債や旧合併債などの有利債の借り入れによる公債費の交付税算入額（基準財政需要額算入見込額）の増加によるものである。

今後、庁舎移転事業や都市防災事業、防災行政無線整備、缶詰工場建設など大型事業が目白押しであり、地方債残高の増大は避けては通れなくなっているが、国や県の補助金等を最大限活用し、地方負担額を最小にしつつ将来負担額の悪化を抑えていく必要がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。